



# 各国連携で格差是正を



53年生まれ。国土庁(現国土交通省)に入り、国土計画などに携わる。ケニア、スイスで国連の専門官を務め、06年から現職。

野田<sup>の</sup> 順康<sup>としやす</sup>さん 国連人間居住計画・福岡本部長

世界人口は2050年に93億人。2100年で100億人、場合によっては150億人になる可能性すらあるという。国連人口部が出した推計です。

これだけの人口爆発が起きれば、水道や住居といったインフラ(社会基盤)の整備は追いつかない。インフラがなければ、貧困地域が広がるだけです。いまだって増える人口のほとんどは、途上国にある都市部のスラム街、とくに川沿いに集中

しています。新たに3億人増えるとなれば、30億人分の巨大なスラムが広がっていくかもしれない。大変な事態です。国が発展しても、富が特権階級や富裕層に集まるだけで、貧しい人たちに回るような「適切な富の配分構造」ができていない。人口が増えている国ではとくに、それが大きな問題です。貧しい層を低賃金で雇い、先進国との価格競争に勝ち抜き、という構図で国の成長をめざしま

すから、貧しい者はずっと貧しいままに留め置かれる。その結果、都市のなかでは富裕層と貧困層の差が広がり、都市と地方の差も広がる。こうした不平等は、社会の不安定化につながりかねません。「アラブの春」と呼ばれる中東・アフリカの民主化運動も、国家権力で抑圧された貧しい者たちの不満の爆発とみていいでしょう。

世界全体をみても、米国の強い軍事力と「G8」に代表される先進国だけでは仕切れなくなつた。人口100億人にもなれば、食糧や資源の争奪などもかみ、暴動や紛争の頻発を警戒しなければならぬのです。

まずは人口爆発を抑えることが大事。女性の教育機会を増やし、地位を上げ、家族計画を普及させるといった地道な努力です。同時に、たとえ人口100億人になっても安定した社会を

維持できるように、政治体制を整えていかなければならない。統治の基本単位である国家が累進課税のような税制で、富裕層に集まったカネを貧しい人たちの生活支援、インフラや教育にかかわる公共投資に回すシステムをつくるべきです。地方交付金、地方への産業誘致策、農業への補助金などは、都市と地方の格差を縮めるでしょう。こうした国ごとの取り組みはG20(主要20カ国・地域の会議)、APEC(アジア太平洋経済協力会議)など、地域ごと、目的ごとに集まった国際連携のもとに進めるのが有効だと考えます。公平で透明なルールづくりを助言しあい、評価しあう。モノやヒトなど、資源の融通にも役立ちます。

そして、国連のような国際機関のもとで、富む国と貧しい国の格差を縮めるため、富む国が何らかの負担をせざるをえない。そろそろ先進国は、生活水準を下げる覚悟も必要な時代に入りつつあるのかもしれない。(聞き手・山本晴美)